

「審議のまとめ」

学習指導要領の改訂の基本的方向

中央教育審議会「審議のまとめ」が発表された。その主な点は下記の通りである。

①教育基本法が改正されたことにより、個人の価値の尊厳、正義と責任を重視すると共に、公共の精神、生命や自然の尊重、伝統や文化の尊重、わが国と郷土への愛、国際社会の平和と発展に寄与することを基盤として教育を推進する。

②社会は激動し、「生きる力」の育成の理念がますます重要となっている。従来通り「生きる力」の育成を柱にすえる。そのため次の3点を重視する。

イ、「重点指導事項例」を提示して、基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視する。「重点指導事項例」とは、「a、社会において自立的に生きる基盤として実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていくことが望ましい知識・技能」b、義務教育及びそれ以降の様々な専門分野の学習を深め、高度化していく上で共通の基盤として習得しておくことが望ましい知識・技能」である。

ロ、知識・技能を活用して課題解決する力の育成を図る。思考力・判断力・表現力などの育成を重視する。

ハ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を重視する。

③確かな学力を確立するために授業時間数を増加する。

社会科の教育内容の改善事項

社会科の教育内容については、グローバル化の中で、自己と異なる文化や歴史に立脚する人々との共存を図れるように、広い視野から自らの国や地域の伝統や文化についての理解を深め、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きていくための基盤となる知識・技能を身につけるといふ趣旨の下に、主に次の4つが改善事項として挙げられている。

イ、地図帳や地球儀の活用—47 都道府県の名称と位置、世界の主な大陸や海洋、主な国の名称と位置、自分たちの住む県(都、道、府)の位置、世界の中での我が国の位置・領土

ロ、縄文土器が使われていた時代の人々のくらし(これまでは「農耕・国の始まり」から始まっていた)、代表的な文化遺産

縄文時代の人々のくらし、我が国の代表的な文化遺産

ハ、社会生活を営む上で大切なルール・法・経済、我が国の情報通信

ニ、環境保全、防災、伝統や文化、景観、産物などの地域資源の保護・活用

社会科の今後の課題と方策

①『重点指導事項例』を提示して、基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視する」という方針の下に、47 都道府県の名称と位置などの確実な習得が強調され、それらを機械的に暗記させる授業が促進されることが危惧される。

②「審議のまとめ」は、各教科独自の教育内容のほか、各教科の中で組み込んで横断的に教育することが大切な課題として、「情報教育、環境教育、ものづくり、キャリア教育、食育、安全教育、心身の発達についての理解」を挙げている。社会科でもこうした内容を盛り込んだ教科横断的な教育を進めていくことが要請されてくる。総合的な学習の時間とも結合させながら進めていくことが求められよう。

③授業時間はさほど増加しないのに、上記のように教育内容は増加している。学習意欲を高め、基礎的・基本的とされている知識・技能を習得しつつ、それらを活用して課題解決する力を育成していくという大きな責務が学校に課せられてくることとなる。

「審議のまとめ」は、学習指導要領は“大綱的な基準”であるとして、「教育課程編成・実施に関する各学校の責任と現場主義の重視」を強調し、子ども・地域・学校に即した特色ある教育活動を進めていくことを提唱している。そのことを基盤にして、創意工夫した意欲的な教育を如何に進めていくかが大きな困難な課題である。

.....

参考

基礎的・基本的な“知識”の習得についての付言

主体的な問題解決学習による

“概念”の把握とその練習を

実生活に的確に生かしていく基礎となりうる“概念”は、かなり多角的で高度な内容を含み、実際の生き生きとした場の中で試行錯誤して主体的に問題を追究していく学習の中で、はじめに獲得されるものである。そのためには、①“概念”の明確な把握がまず大切である。それは、事実・事象を多角的に考察すると共に、他者の“概念”とのずれを生かして、子どもがそれぞれ主体的に追究して自分なりの“概念”を形成していくことよってはじめとなる。そして、さらに、②実生活の場＝状況の分析・認識、③状況に適合した方法の探索・選択、④状況に合わせた柔軟で的確な行動という一連の複雑な過程を経てはじめて可能となる。

一面的な“概念”の重視は、学校現場を単なる知識の教え込み、暗記に走らせる恐れがある。国・地方で学力調査が積極的に進められている今日、“概念”注入の授業を促進する危険を招く恐れも強い。